

議会だより

79

のとちょう

2025. 8. 1

2年ぶりに通常どおり
開催された
あばれまつり

復興公営住宅の建設費用を追加 …… 2-3
常任委員会レポート …… 4-5
一般質問 …… 6-13
地方議会を学ぼう …… 14
主な議会活動 …… 15
まちかどインタビュー
編集後記 …… 16



能登町議会へようこそ



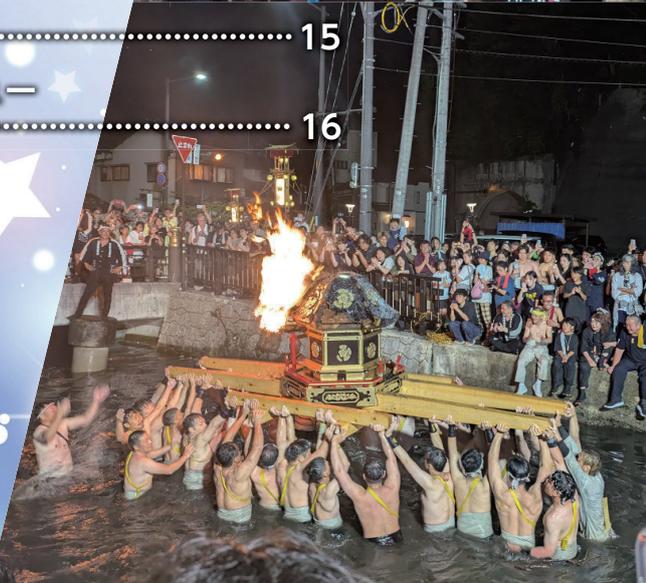
大屋根広場前に集合した子どもギリコ



ギリコ乱舞に魅入る観光客



八坂神社へ向かうギリコ



梶川であばれる白山神輿

豪雨に係る復旧経費と 向けた費用を追加！

7年度一般会計予算総額を697億9288万円とした。

主な補正予算

- 総務費（2億9753万円）
 - ・職員の倫理研修経費の追加
 - ・定住住宅助成金の追加
- 民生費（6838万円）
 - ・就労選択支援の創設にかかる経費の追加
 - ・子どもの居場所づくり支援モデル補助金の追加
- 衛生費（2億7132万円）
 - ・飼い主のいない猫の不妊・去勢に対する支援補助金の追加
 - ・合葬墓建設の実施設計費の追加
- 農林水産業費（366万円）
 - ・ほ場整備を開始するための促進計画策定費用の追加（柳田東部地区・不動寺地区）
 - ・震災後の農業用機械の再取得に対する支援補助金の追加
- 商工費（1億3659万円）
 - ・国民宿舎「やなぎだ荘」別館、バイエリアポケットパーク解体工事費の追加
 - ・町起業促進事業・町チャレンジ支援事業補助金の追加
- 土木費（4288万円）
 - ・公営住宅の施工業者決定のためプロポーザル費用の追加
 - ・復興公営住宅建設に係る土地購入費用の追加（松波地区）
- 教育費（2億4792万円）
 - ・能都中学校小木校舎の利活用審査委員会費用の追加
 - ・指定寄附金を活用した小中学校の児童・生徒の提案型事業に要する補助金の追加
 - ・秋吉公民館の解体及び建設工事費、不動寺公民館の更新にかかる実施設計費の追加
- 災害復旧費（5億7457万円）
 - ・ひかり団地の建て替え工事、桜木団地の浄化槽復旧経費の追加
 - ・能登七見健康福祉の郷「なごみ」交流棟の屋根瓦修繕、柳田保育所非常照明灯復旧費の追加

令和7年第4回能登町議会6月定例会議を6月6日から17日にかけて開会し、町長提出議案件7件、諮問2件が提出された。議案は令和7年度の補正予算のほか条例改正や請負契約の締結の変更などであり、常任委員会によりそれぞれ審査し、全議案を可決した。人事案件については、初日に

採決し適任とした。13日には8人の議員が町政全般について一般質問を行った。また、17日に追加議案2件、議会提出議案1件が上程され、いずれも原案を可決した。

能登半島地震、奥能登 復興公営住宅の建設に

一般会計補正予算に16億4288万円を追加し、令和

その他の主な議案

○請負契約の締結の変更 ・白丸漁港海岸災害復旧工事・海岸保全施設高潮対策工事

○財産の取得

- ・能登町指定避難所備品（パーテーション） 750個 株式会社 千間啓文社
- ・能登町指定避難所備品（簡易ベッド） 1450個 有限会社 本間百貨店
- ・児童生徒授業用端末及びライセンス 650台分 三谷産業 株式会社 情報システム事業部

人権擁護委員候補者の推薦

新谷 信之 氏（不動寺） 畑中 彰治 氏（国光）

請願・陳情

- ・能登町大平地区の上水道設備移管に関する件 採択
- ・ひきこもり基本法制定についての陳情書 採択

追加議案

○請負契約の締結 ・能登町消防団小木分団詰所建設工事 株式会社 西中建設

○財産の取得 ・能登町消防団不動寺分団 消防ポンプ車 1台 長野ポンプ(株)七尾営業所

議会提出議案

- ・ひきこもり支援に関する法整備を求める意見書 （国へ提出）

4月会議

令和7年第3回能登町議会4月会議を開会し、人事案件3件についていずれも同意とした。

- ・能登町固定資産評価審査委員会委員の選任 小坂 智 氏（松波）
- ・能登町公平委員会委員の選任 本間 雅彦 氏（柳田）
- ・能登町教育委員会委員の任命 榎 佐紀子 氏（中斉）



議案をチェック

6月定例会議の議案質疑

岡馬場 等 議員

第2期GIGAスクール構想での端末の取得が議案となっているが、第1期の端末の利活用と、今回の第2期の利活用の内容について聞きたい。

◎ 教育長

現在、学校ではタブレット端末を利用して各教科の課題解決学習や個別対応のドリル、外国人講師との英会話、他地区との交流など様々な活用をしている。

家庭学習においても、ドリルや学校の課題に対応している。また、感染症や災害等で長期に学校が休校となった場合に、オンラインの授業も実施

している。今年度から、中学校の理科の全国学力調査はタブレット端末を利用して行っている。



タブレット端末を使った授業風景

予算常任委員会

志幸 松栄 (委員長)
向峠 茂人 (副委員長)
(委員は議員全員)

復興公営住宅の整備事業に債務負担行為で70億円が計上されているが、その補助割合はいくらか。

事業費の4分の3が国庫補助金であるが、70億円の中には補助対象外の経費も含まれる。

松波地区の復興公営住宅の土地の現況はどうなっているか。また土地購入費2227万6千円の積算根拠は。今回の土地購入費は今後の基準となる。安くなるような交渉を行ったのか。

◎ 土地は現在、平地の空

き地となっている。購入単価は路線価を対象に、直近で町が購入した宅地と対比している。

松波地区については、路線価(1m当たり)5千円台で売り出し価格は8700円であり、過去に購入した用地買収の単価と比較したところ、適正な範囲であると判断した。

物価高騰の対応重点支援地方創生臨時交付金は、町に直接資する物としての交付金ではなかったのか。

町で用途を自由に決められる交付金もあるが、今回の臨時交付金については、定額減税不足額の給付事業に使うものとして交付されているものである。

◎ 人材育成研修の内容は。

今回追加した職員倫理研修は、先般の準公金横領事件を受けて、全職員を対象として行う予定としている。



職員研修の様子

◎ 定住住宅助成金は新築住宅で300万円、中古住宅で100万円の助成金であるが、新築、中古それぞれ何軒分の予算計上か。

◎ 新築住宅36軒分を予算計上している。4月の受付が12件、1件当たりの平均は約218万円となっており、これを3カ月分(5月から7月)見込んでいる。

◎ 健康福祉の郷なごみの屋根瓦の修繕費403万7千円はどの部分の修繕か。

◎ 今回の修繕費は交流棟の屋根瓦である。プール棟は破損がひどい状況であり、解体の方向で検討している。

◎ DX推進事業の調査旅費について、その狙いと具体的にどのような技術を習得しに行くのか。

◎ 幕張メッセで開かれる地方自治情報化推進フェアへの職員派遣に伴う旅費23万2千円を計上した。文書決済の電子化を図るシステムや生成AIの調査研究に資するもので、様々な行政分野でデジタル化について企業と直接対話できるものとなっている。

問

小木小学校の長寿命化計画について、校舎全体の寿命を延ばしていくのか。

答

またLED化については、企画財政課が行う小中学校のLED化と重複しないのか。

問

小木小学校の長寿命化の範囲をどこまでやるかについては、これから決定する。LED化については、企画財政課とは重複せず、学校の補助事業の中でやっていきたい。

答

秋吉公民館は当初から5割アップの予算となっている。特に解体工事においては倍の金額となっているが原因は。

人件費と資材の高騰で事業費が大幅に増えた。解体工事等についても人件費が高騰したこと、アスベスト除去費を追加したことが大きな理由である。

問

消防団宇出津分団詰所復旧費1359万6千円の予算について、修繕の内容は。

答

外壁の劣化、剥がれ等が顕著であり、表面の被覆の修繕費用を見込んでいる。



外壁を修繕する消防団宇出津分団詰所

問

ケーブルネットワークの民間事業者の委託について、プロポーザルの内容は。

答

今年度、譲渡、移譲先の事業者を決めるプロポーザルである。現在、問い合わせがあったのは、金沢ケーブル株式会社と能越ケーブルネットワーク株式会社の2社である。

総務産業建設委員会

馬場 等 (委員長)

小浦 肇 (副委員長)

松本光雄 南 正晴

酒元法子 河田信彰

志幸松栄

問

水道法施行条例の一部改正について能登町への影響は。

答

水道工務に5年従事すれば監督業務の資格取得要件を満たせるため人材確保の点で町としては助かる。

問

避難所用のパーティションと簡易ベッドは、どこの避難所へ配置するか決まっているのか。

答

配置計画は決まっていない。計画が決まり次第議会等で報告する。

問

折りたたみ式の簡易ベッドを選んだ理由は。

答

一時的に使用に供するということと、持ち運びを考慮して今回の製品を選定した。

問

これから出水期であり、いつ何時災害が起こるかわからない。避難所用の備品の納品はいつごろか。

答

年内である。納期を確認する。



管内視察の様子 (宇出津地内)

教育厚生委員会

市濱 等 (委員長)

小路政敏 (副委員長)

田端雄市 金七祐太郎

向峠茂人 鍛冶谷真一

問

町内小中学校のタブレット端末の購入について、耐用年数は5年後また購入するのか。

答

耐用年数は4年で、5年後はまた購入することになる。

問

読み書きや計算もタブレット端末を使っているのか。

答

タブレット端末を使って、従来のように黒板板書は先生が行い、児童生徒はノートにも書いている。

タブレット端末を使って、アンケート調査や学

力調査等にも活用している。



管内視察の様子 (墓地公園)

いっぱん質問

議員が、町の一般事務に対してその執行の状況または将来の方針、政策的提言や行政への批判などを執行者に直接質問することです。

6月定例会議の一般質問（13日）

問 暫定版指定避難所一覧は情報不足

答 いち早くとの思いで全戸配布した



ほし 議員
馬場 ひとし 等

問 暫定版指定避難所一覧には、災害の種類ごとの受け入れ可否や受け入れ可能人数が記載されていない。記載すべきと考えますが、町の見解は。また、各避難所における災害用備蓄品の整備状況も併せて聞きたい。

答 総務課長

暫定版指定避難所一覧は、いち早くとの思いとシンプルで分かりやすいという趣旨で作成した。来年度以降に予定している地域防災計画策定に合わせ、避難所運営マニ

ユアルを更新し、災害の種類ごとの受け入れ可否や想定収容人数を決めることとしている。また、防災備蓄品について、食料や飲料水は地震前と同

問 能登町消防団員数の現状を問う

答 震災以降は7名の減少である

問 震災前と現時点における団員数の増減は。また、町職員の消防団への加入について、町の考えを聞きたい。

答 町長

退団者は15名、入団者は8名で、差し引き7名の減少である。退団の理由は、一身上の都合が8名、転出が5名、任期満了が1名、死亡退団が1名である。町職員は令和7年6月1日現在、22名が消防団に加入している。職員の消防団加入については、町として特段の制限を設けておらず、個

水準を確保しているが、パーティーションなど品目によっては十分な備蓄ができていない状況である。

人の意思で加入し活動をしている。今後は町としても町職員の消防団の入団を推奨していきたい。



消防団活動風景（松波分団）

その他質問

問 能登町交通安全協会の活動は、震災後の交通安全確保の重要性を踏まえ、町の安全行政の一環と考える。しかし、能登半島地震による人口減少などにより地区協力が減少している。補助金の増額を考えるべきではないか。

答 総務課長

今年度も、前年度と同額の40万円の補助金を交付する予定である。地区協力金については、再建に向けて努力している住民に対し、集金に苦慮していると聞いている。補助金の増額については、協会の活動内容を精査のうえ申し入れがあれば検討したい。



おうら 小浦 はじめ 議員

問 町政の現状把握を問う

答 重点事業の説明を受けている

問 ①町長就任以来、どのよう
に現状把握を行い、どの
程度計画は進んでいる
のか。
②前町政で計画された復
旧・復興計画を早めるこ
とは可能か。

答 町長
①規則にのっとり、各課
から懸案事項や総合計画
及び復興計画の重点事業
の説明を受けている。ま
た、自らも確認している。
②インフラの復旧と復興
公営住宅の建設、また生
活や産業の再開の施策に
ついて前倒しを各課に指
示した。しかし公共事業



まちづくりへの目標を語る吉田町長

の入札が不調であるなど、
早期復旧を難しくしてい
る状況である。

問 町の将来ビジョンと課題を問う

答 次世代が希望を持つ持続可能な町

問 町の5年、10年先の将
来像を問う

答 町長
町民が明るく希望が持
てる持続可能なまちづく
りを目指し、先人が築い
た山里里海の豊かな生活
に加え、子供たちに受け
継ぐ将来像を描いている。

その他質問

問 地域の活性化や雇用創
出施策を問う。

答 町長

創業継承支援の継続、
県が行う起業促進事業と
チャレンジ支援事業の上
乗せ支援を新たに行う。
町外からの事業参入及び
既存事業開拓支援やホテ
ル事業・養殖事業・再生
可能エネルギー事業の誘
致を考えている。

問 農業・水産業の振興支
援を問う。

答 町長

まず、被災前と同様の
状態に戻し、ブランド化・
新規従事者の発掘・省力
化などへの支援、資源循
環型経営などの検討が必
要である。

問 公約であった商工業関
係への9割補助の実現は、

答 町長

私が議員時代もなりわ
い再建支援に対し、9割
補助を求めたが、町独自
の財源での実現は厳しい
面もあり、国へ更なる支
援を要望していく。

問 教育・子育て支援を問
う。

答 教育長

ふるさと教育を大枠と
する海洋教育、キャリア
教育、郷土愛を育む教育
を主な柱として取り組む。
今年度は能登高校と海洋
教育の連携を検討するこ
とや能登里海教育研究所
との取組を支援する。

問 保育料・学校給食費無
償化の実施時期は。

答 町長

震災による国の財政支
援が終了する令和7年7
月以降も保育料の免除を
継続する。無償化につい
ては、来年度以降の予定
で準備する。また、令和
7年9月からは学校給食
を完全無償化とする方針
を固めた。

問 防災の取組みを問う。

答 町長

能登半島地震・奥能登
豪雨の記録検証を行い、
各種マニュアル及び備蓄
計画などを見直す。また
町の総合防災訓練の内容
を実践的となるように精
査し災害に強い町づくり
を進める。



いちほま ひとし 議員
市濱 等

問 町の防災体制の強化を

答 復旧復興を見極めて考えたい

問 先の震災では指揮系統に問題があった。町の防災体制の強化が最優先である。

町に危機管理部門の課を創設すべきだ。

答 町長

現在、危機管理室の人員を増員して震災の検証を行っている。危機管理室を「課」に昇格させることで指揮系統の明確化体制の強化を図ることができると思うが、復旧復興の進捗状況を見極めて考えたい。

問 災害経験を防災計画に生かせ

答 訓練の実施と自主防災組織を支援

問 被災時には水とトイレが最重要である。水道の未整備地区だけではなく、通水地区にも井戸水は必要であると思うが町の見解は。

答 総務課長

備蓄品の再配置と給水車、トイレカーを購入する。水道の未整備地区において、水源確保のため防災井戸に対する助成制度を設けた。

答 町長

自主防災組織の拡充と防災士の育成を進める。また、地区の自主防災組織の資機材更新に対し、初回のみ30万円までを補助する。防災訓練の実施や自主防災組織の活動を活性化させたい。

その他質問

④ 家屋の解体後に残るコンクリート撤去費用の補助制度はあるか。被災後の都市計画は。また、独自の街並みをつくる計画はあるのか。

答 住民課長

個人の用地境となる構造物の撤去費用は双方の負担である。現在のところ補助制度はない。

答 町長

都市計画については、法律で定められた基準以外は考えておらず、町独自の規制等は困難である。今年度から小学校区ごとに復興まちづくり計画の策定のため協議をしている。安心して住み続けることができ、誇りと愛着が持てる町づくりを進める。

⑤ 解体後の固定資産税、都市計画税の課税は。

答 税務課長

震災により解体した住宅の敷地については、2年間の震災特例措置がある。その後は、国の対応次第である。



給水車 (イメージ)



かわだ のぶあき 議員
河田 信彰

問 米の価格高騰に町の考えは

答 安定生産の支援を行っていく

問

①米価格の高騰が問題となっているが、米価格の調査や、販売店の在庫等の調査を行ったことはあるか。また町独自の支援や対策は考えているか。
②米の価格が一定水準を上回った場合、差額を町が補填する考えは。また町が生産者から米を買い取り、災害等に備え備蓄することはできないか。

答 農林水産課長

①町として販売店などに対し、アンケート等の調査は行っていない。仕入れ価格が異なることや、銘柄や販売方法なども販売店ごとに確立しており、町として相対取引価格、数量などは把握していない。

農協とは意見交換を行っており、販売価格が急激に上昇している状況は



米価格の高騰 (イメージ)

把握している。

町独自の支援や対策については、影響が長期化するようであれば、国に対応を求めていきたい。

答 町長

②差額の補填については、ほかの商品も値上がりしている中で、米のみの補填は考えていない。備蓄については、保管場所の確保や品質管理など総合的に難しい。

農地や農業用施設の早期復旧に努め、安定した米の生産を継続していくため、基盤整備や生産コストを抑制するような取組みを支援していく。

問 公費解体等の申請状況は

答 地震と豪雨で2640件

問

「半壊」以上と判定された最新の件数と公費解体、自費解体の申請件数は。

被災者生活再建支援制度、住宅の応急修理の件数。

答 住民課長

住家と非住家を合わせた建物で半壊以上の罹災判定は、地震が5573件、豪雨が25件、合わせて5598件。うち公費解体の申請数は、地震が2628件、豪雨12件、合わせて2640件。自費解体は、地震が42件、豪雨がゼロ件である。

被災者生活再建支援制度の申請は、地震では国の基礎支援金が610件、国の加算支援金が179件、県と町が支援している独自加算支援金は118件。豪雨の申請は、県と町が支援している独自加算支援金が1件。住宅の応急修理は、半壊以上が168件、準半壊が434件。

その他質問

⑤指定緊急避難場所、緊急避難路の点検は行っているか。

答 総務課長

緊急避難場所は、149カ所を指定している。避難施設として学校や公民館など避難所と重複したものを含め93カ所。避難場所として高台の神社周辺や公園など56カ所を指定している。

公共施設は点検を行っているが、民間施設については、まだ点検できていない。津波対策として整備した24カ所の避難路については地区の管理となっている。今後、早急に緊急避難場所や避難路の点検と状況を把握し、管理を行う地区や所有者との情報共有に努める。使用不可となった緊急避難場所となっている集会所が11カ所あるため、区長に周知解体や修繕を行っている。また暫定避難所一覧を全戸配布し、今後も周知に努める。



さげもと のりこ 議員

問 地域防災計画の見直しを

答 検証結果を踏まえ作成する

問

今回の能登半島地震を契機に、地域防災計画を見直し、安全、安心な能登町をPRすることが重要である。今回の震災で最大級の被害を受けた自治体そのノウハウを詰め込んだ地域防災計画の策定を進めよ。

答 町長

地域防災計画の見直しは令和8年度に予定している。現在、町では能登半島地震、奥能登豪雨災害の記録及び検証業務を行っている。今後は、国、県が示す防災計画を基本とし、検証結果も踏まえたうえで、見やすく分かりやすい地域防災計画を作成したい。

問 総合計画に対する町の考えは

答 震災からの復旧と再生を最優先に

問

町は、能登町第三次総合計画及び第3期能登町創生総合戦略の策定の業務委託を公募した。業務の内容は、今回の震災を考慮すれば、現在進行中の総合計画にのっとり実施されている事業についても、見直しや中止も考えられると思うが、町長の考えは。

答 町長

能登町第三次総合計画及び第3期能登町創生総合戦略については、民間の豊富な知見と高い専門的スキルを活用するため、業務委託をするものである。総合計画は町の最上位計画と位置づけ、能登半島地震からの復旧・再生に向け、町の財政計画なども踏まえた長期的視点で町の将来像と基本計画を策定するものとして、素案の作成を業務委託する。

総合計画に基づく事業の精査について、令和6年度及び7年度の予算編

成では、継続事業など影響のあるもの以外は、予算化を極力抑えている。復旧・復興を最優先として事業に取り組んでいきたい。

その他質問

⑤町役場第2駐車場が民間事業者に貸与されると聞いている。駐車場用地として購入した土地を格安で貸与することは、町の計画性に疑問を持つ。賃貸借契約の解除を検討できないか。

答 総務課長

役場第2駐車場は令和6年11月の貸付時は、駐車場に余裕があり、運用上は問題がないと判断した。多額の費用をかけて整備した第2駐車場は、当初見込んでいた通常時の利用台数と実際の運用に相違があった。

すでに貸付先により、地域交流拠点の建設に向けた調査設計が進められており、賃貸借契約を解除することは、相手方へ多大な損害を与え、町の信頼性を失うことになるため、解除は行わない。



現在の役場第2駐車場



たばた ゆういち 議員
田端 雄市 議員

問 なりわい 生業補助金の財源と実施時期は

答 国に要望し見通しができたら示す

問

公約であるなりわい再建補助金の上乗せ分の費用は、2億4千万円となる。財源の手当てはどうか。考えているのか。合わせてその実施時期はいつか。このなりわい再建事業を希望している方は、満額復旧でなく、事業予算を6〜7割程度に抑えて実施している現状である。町長の公約に期待する方も多い。事業の実施を明確にするべきだ。また、財源等の課題について、近隣市町の上乗せ額を考慮し、現状の100万円を拡充することを検討す

ることも重要と考えるがどうか。

答 町長

町単独の財源では困難であると思われる。国に要望していく。時期についても町の予算ではないので、示すことができない。近隣の首長に協力を願い、国に訴えていく。



宇出津新港に建設中の仮設店舗

問 復興公営住宅の見通しを示せ

答 8年度に松波、宇出津に完成予定

問

町民は復興公営住宅の建設イメージがわからない。現在の進捗を示せ。町長が公約した戸建て住宅、その後の払い下げ、という事業はどうなったのか。住まいの再建にはいろいろな選択肢があることを町民に周知し、きめ細かい手当てを希望する。

答 町長

復興公営住宅は、昨年度のアンケート結果に基づき、265戸を目標に進めている。長期間の仮設住宅での生活負担を考慮し、150戸程度を早期に建設することとした。また、順次、建設予定の天坂、白丸、鶺鴒川地区に平屋建ての復興公営住宅を計画している。宇出津、松波地区も後追いで平屋建ての建設を予定してい



災害公営住宅の視察風景（宮城県岩沼市）

る。町有地だけでは対応できないため、民有地を取得するなど、時間を要することも理解願いたい。戸建て住宅建設については、制度上可能であるが、払い下げまでに時間がかかる。しかし、持ち家を持つことが人口減少の歯止めになると考えている。今後、説明会やアンケート調査などを行い精査したい。

その他質問

④定年前に退職した町職員はどれだけか。町職員の人材確保が町づくり、地域づくりになる。人材を集めるため、職業的知見を持つ社会人の採用に門戸を開くべきである。

答 総務課長

退職者数は23名。今後退職者や職員の採用環境の創出に努めていく。

答 町長

今年度から、人員が不足している専門職の年度途中の採用や45歳以下の社会人経験者の採用枠を新たに設けることとした。



しごう しよづい 議員
志幸 松栄

問 墓の問題について問う

答 6月補正予算に調査費を計上

再三にわたり、合葬墓のことで質問を行っているが、現在の町の考え方と進捗状況を聞く。また能登町墓地公園で墓地区画を増やす予定はあるのか。

問

答 町長

発災後、個人の墓地の修復費用が高額なことやまた地震が来たらという不安もあり、埋葬型合葬墓の必要性が高まっている。今回の補正予算で墓地公園合葬墓建設事業の調査設計費を新たに計上



合葬墓の建設予定地（墓地公園内）

また、墓地公園内の大規模な土砂災害の復旧工事と現在使用されている墓地区画の地盤沈下の復旧工事を埋葬型合葬墓の整備と併せて進めていく。墓地区画の拡張については、需要の状況を見ながら判断していきたい。

問 公立宇出津総合病院の今後を問う

答 新病院を補完する役割となる

問

奥能登2市2町に県立の新病院が建設されると聞くが、公立宇出津総合病院はどのような形態となるのか。

答 町長

新病院の整備については、現在、「奥能登公立4病院機能強化検討会」において各市町、各病院から意見を聞き、新病院が担う機能について継続的に話し合いが行われて

いる。

方向性としては、救急医療、入院機能、専門外来を有する新病院を中心として、各市町の現在の公立病院は機能を縮小し、かかりつけ医の機能を持った医療機関として新病院を補完する形態となる予定である。公立宇出津総合病院は新病院の整備に合わせて、適切に規模縮小を図る必要があると考えている。



公立宇出津総合病院

その他質問

職員懲戒処分が報道されたが、再発防止策を問う。

答 町長

町民の皆様の信頼を損ねる事態となったことを改めてお詫びする。今後は全職員に対し公務員倫理の重要性について自覚し、意識の向上を図るため、職員研修を実施する。再発防止と職員の綱紀粛正、服務規律の保持に徹底を図る。



たかと 直人 議員
むかいが 向峠

問 6首長と要望したことは

答 再建支援、公営住宅について要望

問

5月14日に国会で開かれた岸田前首相との会議は、わが町の現状報告とこれからの要望・提言を国政へ届ける絶好の機会であった。1万4千人の能登町民を代表して発言したことは、なりわい再建について、店舗を復旧させたくても、再建支援補助金を受けることができない事業者もあると聞く。補助金対象外の業種はなにか。

答 町長

被災者生活再建支援金の支給額について1人世帯と2人世帯で差がある

この解消と、支給額を罹災判定による定額から修繕費の割合に変更すること、復興公営住宅の払い下げをしやすいう制度の見直しを要望した。なりわい再建支援補助金の対象外となる業種は、暴力団または暴力団員等、県税に未納のある者、特定の風俗営業事業者、任意団体、宗教団体、地方公共団体である。接客を伴う飲食店の営業許可を取得している事業者の救済については会議の席では発言していないが、個別に要望している。

問 被災施設の整備復旧の見通しは

答 施設の統廃合も含め方針を決める

問

令和6年能登半島地震により、被災した国民宿舎能登やなぎだ荘、健康福祉の郷なごみ、内浦総合運動公園について、どの施設も地域住民の思い入れの深い施設である。復旧にかかる経費と復旧の時期は。

答 町長

国民宿舎能登やなぎだ荘の入浴営業は昨年5月から再開し、宿泊については、災害復旧を円滑に



解体される国民宿舎能登やなぎだ荘別館

進めるため、公費解体事業者を優先的に受け入れている。一般客の宿泊の受け入れはしていない。別館「御前」は全壊状態であり、今回、解体工事費を予算計上した。建設から約50年経過しており、改修や今後の維持に多額の費用が必要であり、同様に老朽化が進むほかの公共施設も含めて、施設の複合化、集約化などを考えていく。健康福祉の郷なごみについては、施設を震災前と同様に復旧するには10億円以上かかる。被害の大きかったプール、浴場は解体の方向である。交流棟については、ボランティア団体が当面の間使用することになっている。内浦総合運動公園は、すべての施設が津波で浸水した。第2体育館は応急復旧し使用可能となっ

ている。津波浸水区域のため、復旧については場所の選定や施設の統廃合も含め今年度中に方針を決める。

その他質問

問 白丸郵便局を震災遺構として残すことに町長は反対していたが、その真意は。

答 町長

壊れたまま建物を残すことは、住民の皆さんを傷つけることにならないか、景観を損ねないか、将来、負の遺産になるのではないかという思いで発言した。白丸郵便局は、「いしかわ震災学習プログラム」の一つとして、観光客の誘致にもつながると説明を受け、現在はその必要性について理解している。



震災遺構となる白丸郵便局

島根県議会が行政視察

令和7年5月14日、島根県議会防災地域建設議員連盟の一行が行政視察のため来町し、正副議長、常任委員会の委員長が対応した。

能登半島地震の対応及び生活再建支援等の状況について、総務課危機管理室から説明を受け、被災地の現地視察を行った。



危機管理室から説明を受ける島根県議会の一行



現地視察の様子（宇出津第3トンネル）

地方議会を学ぼう！

全国町村議会議長会では、若者や子どもに人気の漫画『葬送のフリーレン』のキャラクターを掲載した「議会の主権者教育リーフレット」の作成、「主権者教育特設サイト」を創設しました。これからの地域を担う児童・生徒・学生に地方議会をわかりやすく紹介しています。



【リーフレットダウンロードサイトURL】

<https://www.nactva.gr.jp/html/leaflet/?2025>



【リーフレット特設サイトURL】

<https://gikai.gichokai.gr.jp>



主権者教育とは

国民が国や社会の課題を自分事として捉え、主体的に考え、判断し、行動できる主権者を育成するための教育です。具体的には、政治や社会の仕組みに関する知識を習得するだけでなく、社会の一員としての自覚や他者と協力して課題解決に取り組む力を身につけることを目指します。

4月から6月の主な議会活動

- 4月11日 石川県町村議会議長会定期総会・功労者表彰式
(KKRホテル金沢)
- 4月15日 議会運営委員会・議員全員協議会・
第3回能登町議会4月会議
- 4月17日 広報編集特別委員会
- 5月1日 議会運営委員会・奥能登市町議会議長連絡協議会 (穴水町)
- 5月14日 島根県議会行政視察受け入れ
- 5月16日 能登地区町議会連絡会総会 (志賀町)
- 5月26日 奥能登市町議会議長連絡協議会要望活動 (東京都)
- 5月27日 全国町村議会議長・副議長研修会 (東京都・28日まで)
- 5月29日 議会運営委員会
- 6月3日 議員全員協議会
- 6月6日 第4回能登町議会6月定例会議 (議案上程)
- 6月9日 予算常任委員会
- 6月10日 のと里山空港利用促進議員連盟理事会・総会 (県議会庁舎)
- 6月11日 総務産業建設常任委員会、教育厚生常任委員会
- 6月13日 第4回能登町議会6月定例会議 (一般質問)・
総務産業建設常任委員会
- 6月17日 議会運営委員会・議員全員協議会・
第4回能登町議会6月定例会議 (採決)、議会運営委員会
- 6月19日 石川県町村議会議長会臨時総会 (地場産業振興センター)

令和7年出欠状況表

○…出席 欠…冠婚葬祭 通院 私事都合等により欠席 公…他の公務あり 一…対象外 オ…オブザーバーとして議長が出席

月 日	会議名	議員名	松本 光雄	小浦 肇	馬場 等	田端 雄市	金七 祐太郎	南 正晴	市濱 等	小路 政敏	酒元 法子	河田 信彰	向峠 茂人	志幸 松栄	鍛冶谷 眞一
4月15日	議会運営委員会		—	—	○	○	才	—	○	—	—	○	—	—	○
4月15日	議員全員協議会		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4月15日	4月会議		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4月17日	広報編集特別委員会		—	○	○	○	—	○	—	○	—	—	○	—	—
5月1日	議会運営委員会		—	—	○	○	才	—	欠	—	—	○	—	○	○
5月29日	議会運営委員会		—	—	○	○	才	—	○	—	—	○	—	○	○
6月3日	議員全員協議会		○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○
6月6日	6月定例会議		○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○
6月9日	予算常任委員会		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6月11日	総務産業建設常任委員会		○	○	○	—	—	○	—	—	○	○	—	○	—
6月11日	教育厚生常任委員会		—	—	—	○	○	—	○	○	—	—	○	—	○
6月13日	6月定例会議		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6月13日	総務産業建設常任委員会		○	○	○	—	—	○	—	—	○	○	—	○	—
6月17日	議会運営委員会		—	—	○	○	才	—	○	—	—	○	—	○	○
6月17日	議員全員協議会		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6月17日	6月定例会議		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6月17日	議会運営委員会		—	—	○	○	才	—	○	—	—	○	—	○	○



インタビュー

ボランティア団体と地域の架け橋に



作業開始の撮影 右端が修田勝好さん

今回のインタビューは、ボランティア団体と当目地区をつなぐ「NPO法人 当目」の事務局長 修田勝好さんです。
（インタビューアー 向峠茂人）

◆当目地区では、よくボランティア活動を見かけます。どのような活動をしていますか。

震災と豪雨以降、多くのボランティアの方々に

土砂上げ、山間地の棚田の水路の整備、草刈など体力を必要とする作業の応援を受けています。また、海外のボランティア団体からは、国際的な課題である地球温暖化防止のため

ボランティア活動をされた方から「当目地区の方々は、素朴で感じの良方ばかりで、他の地域と違うと感じた。また、当目に来たい！」との声を聴きます。交流人口・関係人口の拡大と言われますが、ボランティアの方が、「当目応援クラブ」の会員登録を始めてくれました。現在20数名の方が登録

来ていただきました。そのなかで、農作業支援と農家支援をしてもらえらるボランティア団体と協力し、集会所を拠点として弁当を仕込み、被災者に戸別訪問をしながら傾聴を行い、心身のケアを目標している団体です。

◆ボランティア団体から、どのような支援を受けていますか。

当目地区は農家が多く、農地の復興が個人の心身の復興にもつながるとの思いから、春の水路の

め、二酸化炭素削減を目標とした水田を利用して*カーボンクレジットという取り組みの支援を受けています。佐賀県から能登の被災地に来ているボランティア団体は、拠点としている集会所で地域住民との交流会を行い、高齢者の傾聴などをしてもらっています。

◆それぞれボランティア団体の特徴を生かした支援を受けている訳ですが、今後についてはどのような考えていますか。

ボランティア活動をされた方から「当目地区の方々は、素朴で感じの良方ばかりで、他の地域と違うと感じた。また、当目に来たい！」との声を聴きます。

*カーボンクレジット
温室効果ガスの排出削減量や吸収量を数値化し、企業間で売買できる仕組みのこと

され、「声かけしてくれればいつでも来るよ」と言っていた聞いています。当目に移住する人はまれだと思えますが、たまに来てもらうことでも、つながりができることで、交流人口の拡大は充分可能だと思えます。

私としては、登録人数を増やし、将来的にこの方々と共に、近世から続く里山の米づくりを続け、集落の維持につなげていきたいと思っています。

◆町や議会に期待することとは。

2024年11月に施行された「二地域居住促進法」を早期に展開できる体制づくりを進めて頂きたい。

次の定例会議は9月5日開会予定です。

議会の日程については、決定しだい町のホームページ、町公式LINEでお知らせしています。

編集後記

元日の震災からもう1年7カ月、あの豪雨災害からもう10か月が過ぎました。時の流れは本当に早い。静かに過ごす時間が増えたことがありがたい。私が住む当目地区にも、たくさんボランティアの方に来ていただき様々な支援を受けております。修田さんには、地区の状況を適切に伝え、支援が行き届くよう取り組んでいただいています。農作業ができる喜びが地域の元気につながっています。（向峠茂人）

広報編集	
特別委員会	
委員長	小浦 肇
副委員長	小路 政敏
委員	馬場 雄等
	田端 正晴
	南 茂人
	向峠 茂人